

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	24,263,619			24,806,674	実質収支比率			3.5	5.4																																																																										
市町村名	新城市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	23,344,309	23,885,511	経常収支比率	89.7	88.5																																																																														
				首都	×	歳入歳出差引	919,310	921,163	(※1)	(95.9)	(94.4)																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	421,790	125,980	標準財政規模	14,327,165	14,708,333																																																																														
				中部	○	実質収支	497,520	795,183	財政力指数	0.59	0.60																																																																														
人口	27年国調(人)	47,133	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-297,663	-323,818	公債費負担比率	13.7	14.2																																																																													
	22年国調(人)	49,864			過疎	○	積立金	4,526	433,309	健全化判断比率																																																																															
	増減率(%)	-5.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	47,354	第1次	27年国調	2,066	2,217	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	46,572		8.6	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-293,137	109,491	実質公債費比率	5.6	5.9																																																																												
	29.01.01(人)	47,954	第2次	9.096	10.196	基準財政収入額	6,476,495	6,611,218	資金不足比率(※4)																																																																																
	うち日本人(人)	47,223		37.9	40.0	基準財政需要額	11,148,501	11,319,366																																																																																	
	増減率(%)	-1.3	第3次	12.831	13.067	標準税収入額等	8,250,804	8,404,124																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.4		53.5	51.3	経常経費充当一般財源等	13,380,941	13,357,793																																																																																	
	面積(km ²)	499.23				繰入一般財源等	16,819,069	17,408,574																																																																																	
人口密度(人/km ²)	94																																																																																								
世帯数(世帯)	16,454																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,413,453	23,774,344																																																																														
	市区町村長	1	8,330		一般職員	613	1,769,731	2,887	うち公的資金	23,603,414	22,104,315																																																																														
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	144	396,144	2,751	債務負担行為額(支出予定額)	1,397,243	243,664																																																																														
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	15	42,885	2,859	収益事業収入	-	-																																																																														
	議会議長	1	4,890		教育公務員	9	28,488	3,165	土地開発基金現在高	713,423	608,436																																																																														
	議会副議長	1	4,090		臨時職員	-	-	-	積立金	3,093,220	3,088,694																																																																														
	議会議員	16	3,720		合計	622	1,798,219	2,891	減債基金	728,655	727,915																																																																														
						ラスバイレス指数			99.0	其他特定目的基金	3,491,942	3,722,449																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>新城市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>農林業公社しんしろ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>新城北設業交通災害共済組合</td> <td>(17)</td> <td>つくて手作り村</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東三河広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	新城市土地開発公社					(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	農林業公社しんしろ					(4)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	新城北設業交通災害共済組合	(17)	つくて手作り村					(5)	国民健康保険診療所特別会計	(9)	下水道事業会計			(14)	東三河広域連合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	新城市土地開発公社																																																																														
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	農林業公社しんしろ																																																																														
		(4)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	新城北設業交通災害共済組合	(17)	つくて手作り村																																																																														
		(5)	国民健康保険診療所特別会計	(9)	下水道事業会計			(14)	東三河広域連合																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,270,283	30.0	6,998,210	50.1	普通税	6,976,016	96.0	-	
地方譲与税	249,668	1.0	249,668	1.8	法定普通税	6,976,016	96.0	-	
利子割交付金	12,182	0.1	12,182	0.1	市町村民税	2,818,729	38.8	-	
配当割交付金	41,482	0.2	41,482	0.3	個人均等割	86,701	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	39,714	0.2	39,714	0.3	所得割	2,226,781	30.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	134,554	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	370,693	5.1	-	
地方消費税交付金	860,540	3.5	860,540	6.2	固定資産税	3,754,168	51.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	73,188	0.3	73,188	0.5	うち純固定資産税	3,728,995	51.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,080	2.0	-	
自動車取得税交付金	133,508	0.6	133,508	1.0	市町村たばこ税	255,039	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	26,872	0.1	26,872	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,755,384	23.7	5,117,215	36.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,117,215	21.1	5,117,215	36.7	目的税	294,267	4.0	-	
特別交付税	638,169	2.6	-	-	法定目的税	294,267	4.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	22,194	0.3	-	
(一般財源計)	14,462,821	59.6	13,552,579	97.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,644	0.0	8,644	0.1	都市計画税	272,073	3.7	-	
分担金・負担金	443,165	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	303,232	1.2	25,925	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	106,135	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,832,621	7.6	-	-	合計	7,270,283	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,356,780	5.6	-	-					
財産収入	55,269	0.2	12,000	0.1					
寄附金	13,583	0.1	-	-					
繰入金	241,767	1.0	-	-					
繰越金	921,163	3.8	-	-					
諸収入	712,739	2.9	356,940	2.6					
地方債	3,805,700	15.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	959,100	4.0	-	-					
歳入合計	24,263,619	100.0	13,956,088	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	合計	99.1	96.3	99.1
(%)	年	市町村民税	99.2	96.9	99.1
		純固定資産税	99.1	95.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,680,431	実質収支	352,603
病院	991,016	再差引収支	322,337
上水道	483,660	加入世帯数(世帯)	6,468
下水道	378,092	被保険者数(人)	10,665
介護サービス	28,972	被保険者	104
国民健康保険	398,800	1人当り	92
その他	1,399,891	保険料(料)収入額	294
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,687	0.8	1,404	193,687
総務費	4,293,844	18.4	1,713,925	2,233,802
民生費	6,672,501	28.6	439,353	4,036,877
衛生費	3,179,328	13.6	385,465	2,728,982
労働費	85,052	0.4	-	83,079
農林水産業費	1,109,524	4.8	373,844	574,035
商工費	755,272	3.2	21,728	693,269
土木費	1,719,836	7.4	1,060,653	1,015,330
消防費	1,365,789	5.9	94,856	804,848
教育費	1,627,061	7.0	411,991	1,230,199
災害復旧費	14,875	0.1	-	7,899
公債費	2,327,540	10.0	-	2,297,752
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,344,309	100.0	4,503,219	15,899,759

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,967,915	42.7	7,710,236	7,365,878	49.4
人件費	4,938,941	21.2	4,306,305	3,967,176	26.6
うち職員給	3,369,375	14.4	2,775,895	-	-
扶助費	2,701,434	11.6	1,106,179	1,100,950	7.4
公債費	2,327,540	10.0	2,297,752	2,297,752	15.4
元利償還金	2,327,540	10.0	2,297,752	2,297,752	15.4
うち元金	2,166,591	9.3	2,140,336	2,140,336	14.4
うち利子	160,949	0.7	157,416	157,416	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,858,300	37.9	7,237,959	6,015,063	40.3
物件費	3,364,462	14.4	2,603,956	2,317,614	15.5
維持補修費	182,595	0.8	137,000	133,737	0.9
補助費等	2,723,392	11.7	2,220,967	1,854,752	12.4
うち一部事務組合負担金	62,874	0.3	62,874	22,774	0.2
繰出金	1,827,663	7.8	1,543,173	1,378,960	9.2
積立金	16,441	0.1	1,716	-	-
投資・出資金・貸付金	743,747	3.2	731,147	330,000	2.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,518,094	19.4	951,564	-	-
うち人件費	183,595	0.8	182,047	-	-
普通建設事業費	4,503,219	19.3	943,665	-	-
うち補助	930,433	4.0	65,624	-	-
うち単独	3,557,769	15.2	875,524	-	-
災害復旧事業費	14,875	0.1	7,899	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,344,309	100.0	15,899,759	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 愛知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,363	23,443	919	498	242	25,413	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

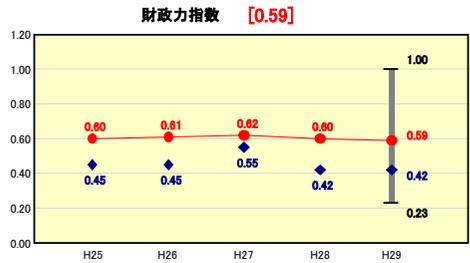
愛知県新城市

人口	47,354	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,572	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	24,263,619	千円	市町村負担比率	33.2	%
歳出総額	23,344,909	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	497,520	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	14,327,165	千円			
地方債現在高	25,413,453	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

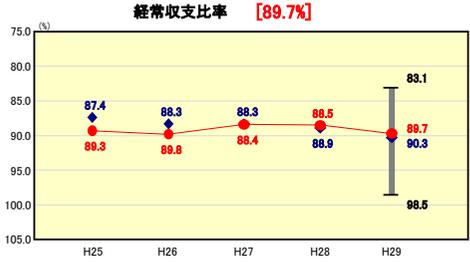
財政力



財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後は、歳入面では市税等の徴収強化や新城インターチェンジ周辺開発による企業誘致を実施し、歳出面では平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直しを実施するとともに、平成30年度に策定した新城市財政健全化推進プランに基づき、歳入確保や歳出見直しを総合的に検討していく。

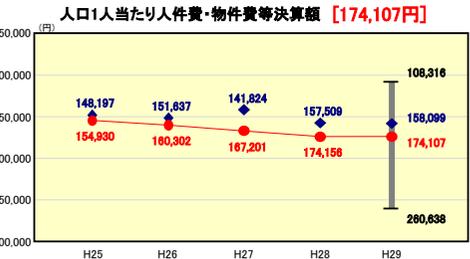
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度に比べて、人件費は横ばいで、公債費、繰出金などは減少したものの、物件費や扶助費、補助費などの経常経費の増加や、経常一般財源等である地方交付税や諸収入などが減少したことにより、経常収支比率は1.2ポイント増加した。
 今後も、経常経費を削減していくとともに、自主財源の確保に努めていく。

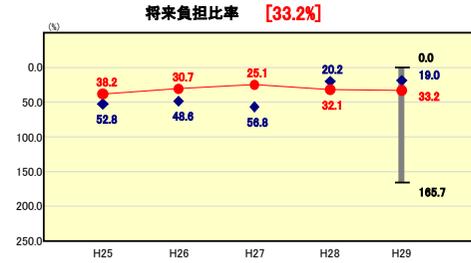
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告に準拠し職員給与の引上げや職員数の増加などにより人件費は増加したものの、自治体情報セキュリティ対策のための電子自治体推進事業費の皆減や固定資産税の課税に係る地番家屋現況図作成事業費の減少に伴い物件費が減少したことにより、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度よりも49円減少した。
 今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡などの整理を進め、更なる経費の削減に努めていく。

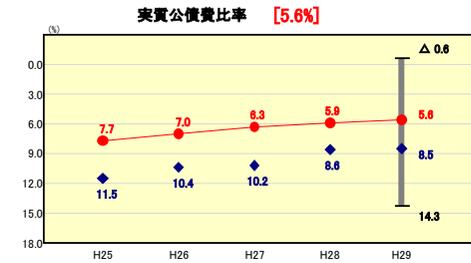
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額に充当可能な財源等については財政調整基金の元本積立ができなかったことや都市計画事業に係る地方債残高の減少による充当見込額の減少、標準財政規模の減少などにより、前年度より1.1ポイント増加した。なお、算定初年度の平成19年度には将来負担比率が116.3%であったが、財政健全化に努めた結果、83.1ポイントの改善を図ることができている。
 今後は、庁舎建設事業に伴う市債発行額が増加することや庁舎等建設基金も減少するため、市債の発行については必要性を精査し、将来負担の抑制を図っていく。

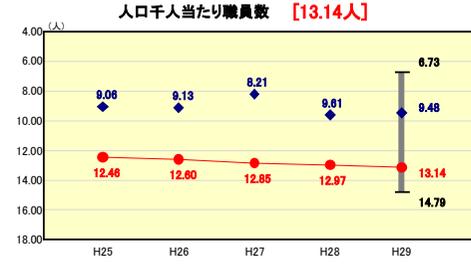
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減少に伴い前年度より0.3ポイント改善し、類似団体平均を2.9ポイント下回っている。算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、10.1ポイントの改善を図ることができている。
 今後は、市債を計画的に発行していくとともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

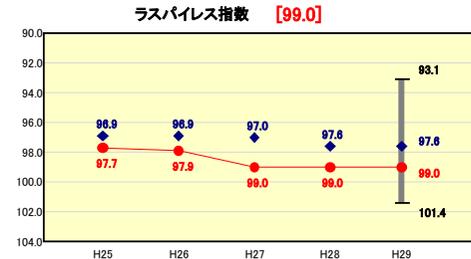
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外のこども園は市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後も新城市定員適正化計画を見直しつつ、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、譲渡、廃止の検討などと合わせて、職員数の適正な管理を進めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均と比較し、1.4ポイント上回っているが、今後も適正な給与水準の維持に努める。
 ※当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において、H29数値が未公表のため、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛知県新城市

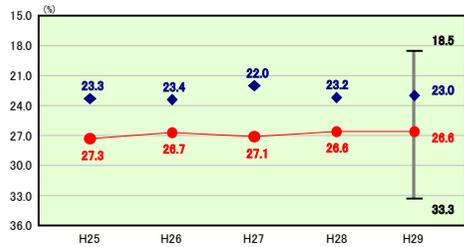
経常収支比率の分析

人口	47,354	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	46,572	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実収公債費比率	5.6	%
歳入総額	24,263,619	千円	将来負担比率	33.2	%
歳出総額	23,344,309	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収収支	497,520	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	14,327,165	千円			
地方債現在高	25,413,453	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

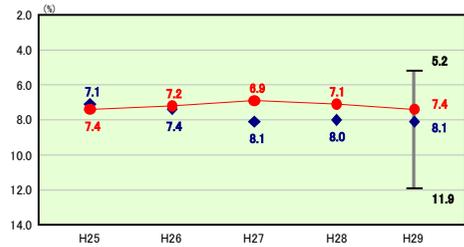
人件費



類似団体内順位 27/35 全国平均 25.6 愛知県平均 25.8

人件費の分析欄
人事院勧告に準拠し職員給与の引上げを行ったが、退職者の減少に伴う退職手当の減少などにより、前年度と同率になっている。小中学校やこども園などの公共施設が広大な市域に点在しているとともに、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外のこども園は市立であること、また近隣町村の常備消防業務を受託しているため、人件費は類似団体平均を上回っている。今後も平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合などと合わせて、職員数の適正な管理を進めていく。

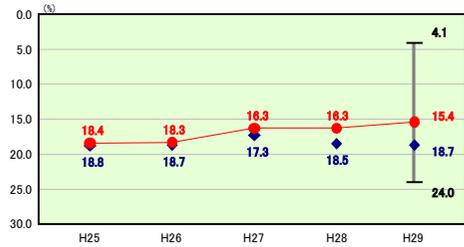
扶助費



類似団体内順位 12/35 全国平均 12.4 愛知県平均 13.9

扶助費の分析欄
扶助費の社会福祉費の増加により、前年度より0.3ポイント増加した。類似団体平均を平成28年度には0.9ポイント、平成29年度には0.7ポイント下回っているが、今後も高齢者や障害者の福祉サービスを中心に増加が見込まれるため、より適正な執行に努めていく。

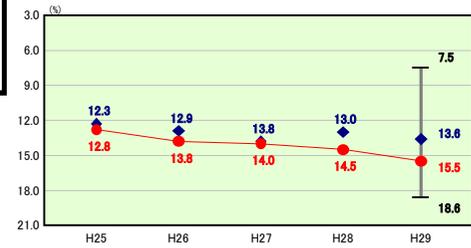
公債費



類似団体内順位 5/35 全国平均 16.9 愛知県平均 13.1

公債費の分析欄
単年度の償還額の大きい地方債の償還が終了したことや過去に借り入れた高利のものが償還終了し、新たに借り入れたものが低利であるため、単年度で支払う元利償還金が減少しているものの、今後は庁舎建設事業をはじめ大規模な建設事業の借入れが予定されているため、市債の発行については常に必要性や規模などを精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努めていく。

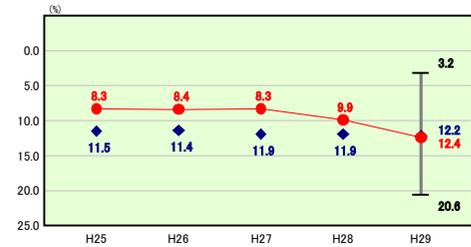
物件費



類似団体内順位 26/35 全国平均 14.5 愛知県平均 15.8

物件費の分析欄
需用費については経費削減により減少しているものの、庁内LAN管理事業や老人ホーム管理事業の委託料が増加しているため、前年度より1.0ポイント増加した。広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで、施設の譲渡・廃止を進めていく。

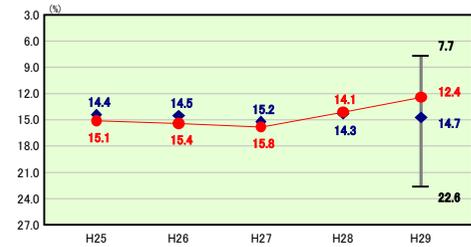
補助費等



類似団体内順位 20/35 全国平均 10.1 愛知県平均 11.1

補助費等の分析欄
地方公営企業法の法非適用企業であった簡易水道事業が法適用企業である水道事業と統合し地方公営企業法適用に移行したため、前年度より2.5ポイント増加した。類似団体平均を上回っており、引き続き補助金等の見直し、企業会計の経営健全化計画等に基づき適正な経営に努めていく。

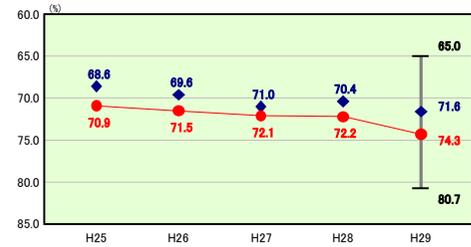
その他



類似団体内順位 9/35 全国平均 13.3 愛知県平均 11.2

その他の分析欄
地方公営企業法の法非適用企業であった簡易水道事業が法適用企業である水道事業と統合し地方公営企業法適用に移行したため繰出金が減少し、前年度より1.7ポイント改善した。平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 24/35 全国平均 75.9 愛知県平均 77.8

公債費以外の分析欄
人件費は横ばい、その他は減少しているものの、物件費や扶助費、補助費等が増加しているため、前年度より2.1ポイント増加した。平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

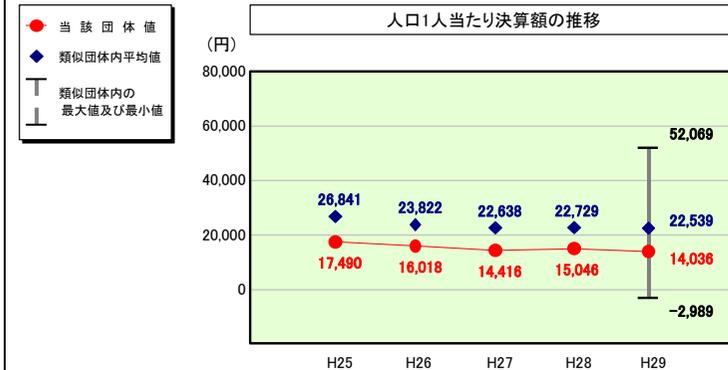
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,938,941	104,298	82,371	26.6
賃金(物件費)	315,004	6,652	6,066	9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,884	61	9,057	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	875	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,672	437	3,722	▲88.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,595	3,877	1,782	117.6
▲退職金	▲424,922	▲8,973	▲7,713	16.3
合計	5,036,174	106,352	96,161	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.14	9.48	3.66
ラスパイレス指数	99.0	97.6	1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

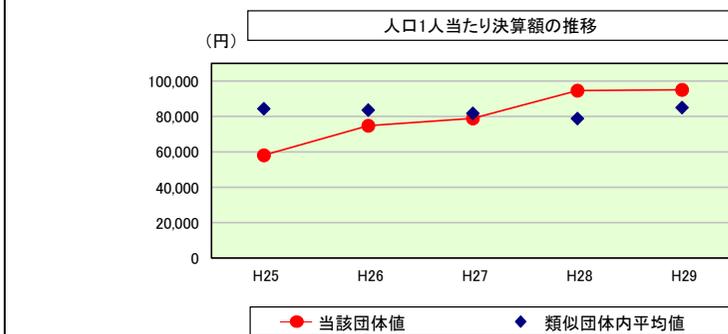


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,327,540	49,152	62,678	▲21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	926,043	19,556	17,584	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,772	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,119	129	765	▲83.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲228,761	▲4,831	▲2,998	61.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,366,299	▲49,970	▲59,283	▲15.7
合計	664,642	14,036	22,539	▲37.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,891,932	58,109	▲31.2	84,389	19.7	▲50.9
うち単独分	2,177,193	43,748	▲20.5	44,339	17.2	▲37.7
H26	3,672,301	74,774	28.7	83,623	▲0.9	29.6
うち単独分	2,754,150	56,079	28.2	48,787	10.0	18.2
H27	3,830,613	78,895	5.5	81,768	▲2.2	7.7
うち単独分	2,545,646	52,430	▲6.5	37,917	▲22.3	15.8
H28	4,540,820	94,691	20.0	78,864	▲3.6	23.6
うち単独分	2,792,228	58,227	11.1	46,136	21.7	▲10.6
H29	4,503,219	95,097	0.4	85,042	7.8	▲7.4
うち単独分	3,557,769	75,131	29.0	50,806	10.1	18.9
過去5年間平均	3,887,777	80,313	4.7	82,737	4.2	0.5
うち単独分	2,765,397	57,123	8.3	45,597	7.3	1.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

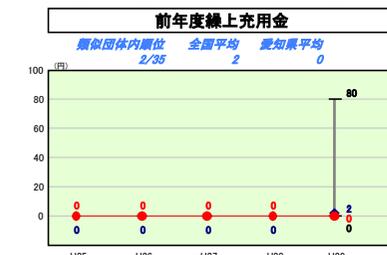
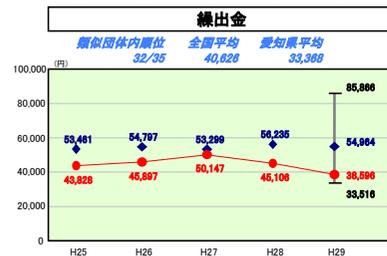
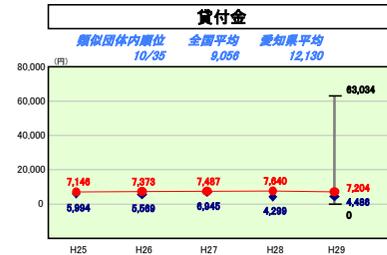
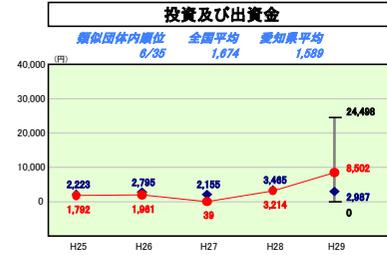
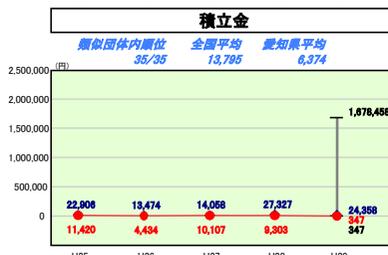
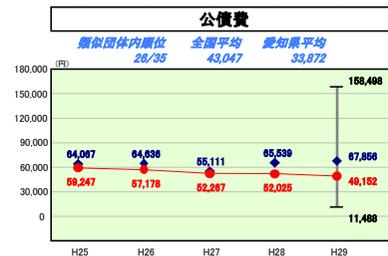
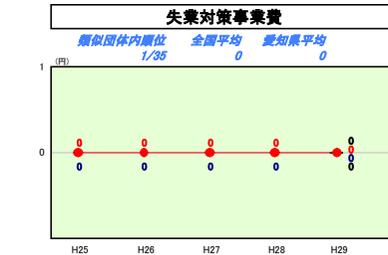
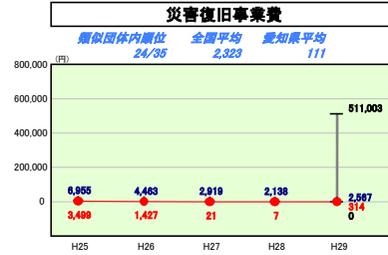
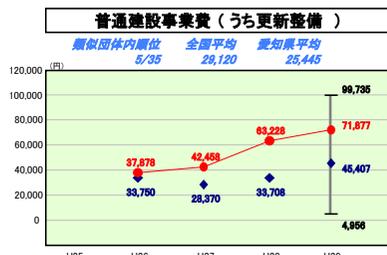
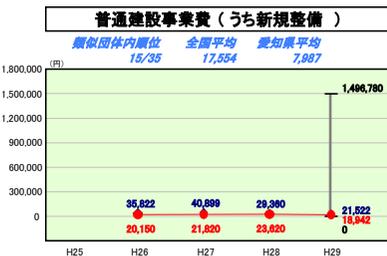
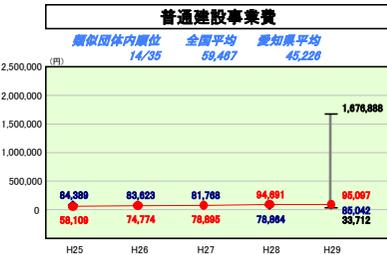
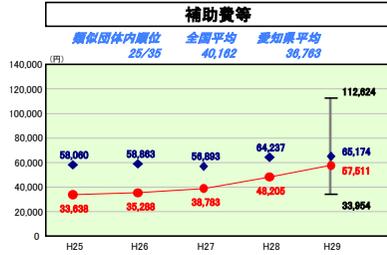
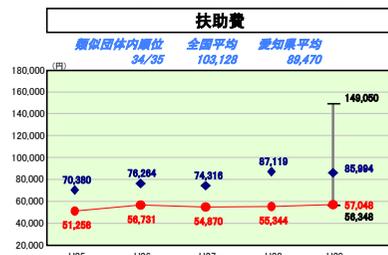
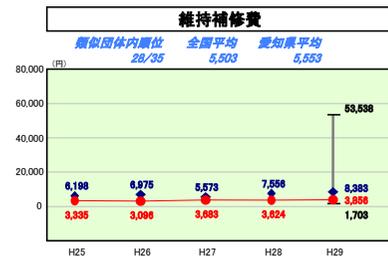
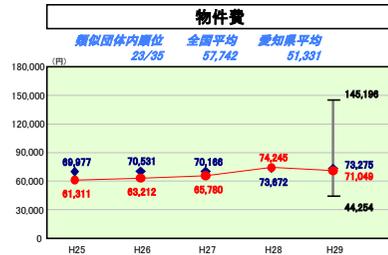
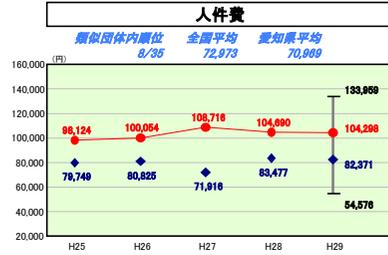
平成29年度

愛知県新城市

人口	47,354 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,572 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23 km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	24,283,619 千円	将来負担比率	33.2	%
歳出総額	23,344,309 千円	市町村類型	H25 I-O H28 I-O H27 I-2	
実質収支	497,520 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	14,327,165 千円			
地方債現在高	25,413,453 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

業務的経費を見ると、人件費は人事院勧告に準拠し職員給与の引上げを行ったが、退職者の減少に伴う退職手当の減少などにより、前年度に比べて392円減少している。近隣町村の常備消防を委託していることや市内に2箇所もの民間小規模保育所はあるもののそれ以外のこども園も市立であるため、類似団体内順位では上位となっている。扶助費は民生費の社会福祉費が増加したことや人口の減少に伴い一人当たりのコストは1,704円増加している。公債費は昨年度の償還額の大きい地方債の償還が終了したことや過去に借り入れた高利のものが償還終了し新たに借り入れたものが低利であるため、2,873円減少している。

投資的経費を見ると、普通建設事業のうち新規整備については山形交流圏整備事業費が削減されたものの、更新整備については庁舎建設事業費などの増加により、406円増加している。

その他の経費を見ると、物件費は自治体情報セキュリティ対策のための電子自治体推進事業費の削減や固定資産税の課税に係る地産地消型環境作成事業費などの減少により、3,196円減少したほか、補助費等は地方公営企業法の法非適用企業であった簡易水道事業が法適用企業である水道事業と統合し地方公営企業法適用に移行したため、9,306円増加した一方で、繰出金が6,510円減少している。また、積立金は財政調整基金への元本償立てがなかったため8,956円減少している。

平成30年度以降も普通建設事業費が歳出総額に占める割合が依然として高いことが予測され、一方で人口減少や高齢化に伴う市税等の減少や普通交付税の合併算定額による増額の縮減などによる歳入の減少が予測されることから、経常的経費の削減や公共施設の在り方、事業の見直しなどを含めて、現在の行政サービスを維持しながらも財政運営を行えるよう、対策を講じる必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

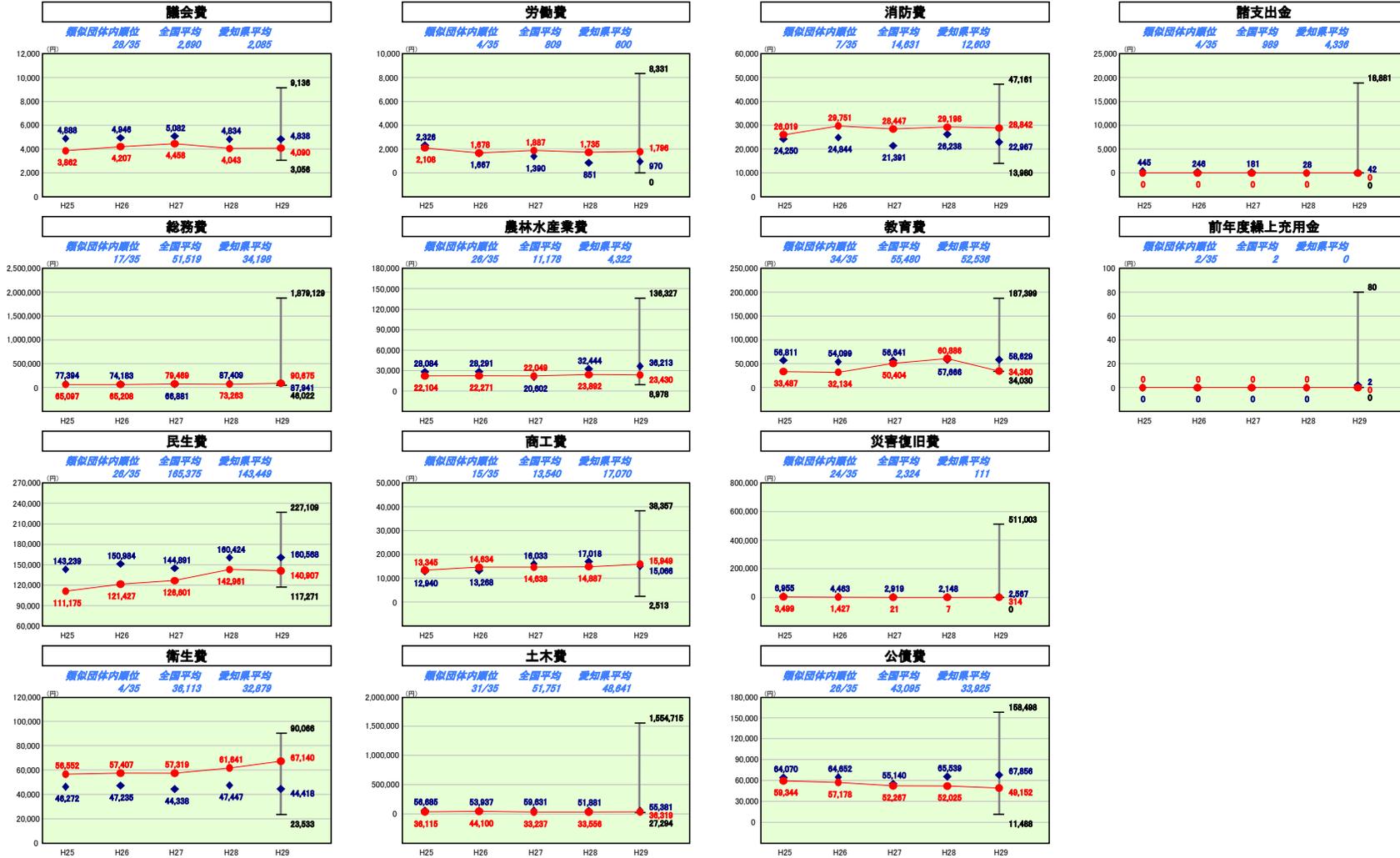
平成29年度

愛知県新城市

人口	47,354人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,572人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23k㎡	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	24,283,619千円	将来負担比率	33.2%
歳出総額	23,344,309千円	市町村類型	H25 I-O H28 I-O H27 I-2
実質収支	497,520千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	14,327,165千円		
地方債現在高	25,413,453千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

増加した要因を見ると、総務費は庁舎建設事業費の増加などにより17,412円増加した。衛生費はクリーンセンター整備事業費や簡易水道事業が地方公営企業法の法適用企業である水道事業と統合し地方公営企業法適用に移行したことによる水道事業会計負担金、出資金が増加したため5,499円増加した。土木費では、新城市基本図作成事業費の増などにより、2,763円増加した。

一方で減少した要因を見ると、教育費は作手小学校建設事業費の減少や山村交流施設整備事業費の削減などにより、26,526円減少した。公債費は、単年度の償還額の大きい地方債の償還が終了したことと過去に借り入れた高利のものが償還終了したために借り入れたものが低利であるため、2,873円減少した。民生費は新城地区こども園建設事業費や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の削減などにより、2,054円減少した。

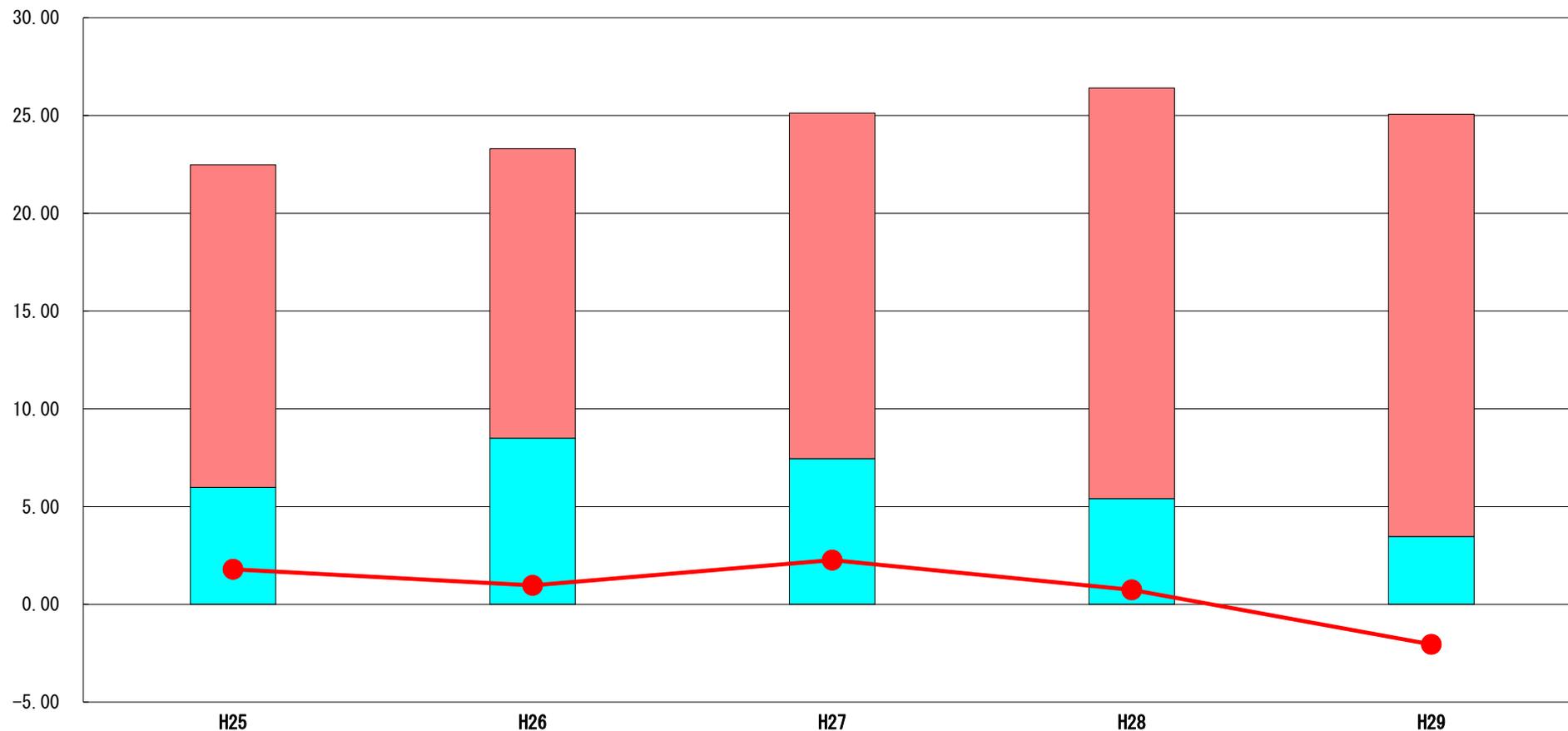
全体的には一人当たりのコストは減少しているものの、今後も経常経費の削減などに努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		16.50	14.80	17.68	21.00	21.59
 実質収支額		5.98	8.50	7.45	5.41	3.47
 実質単年度収支		1.79	0.97	2.26	0.74	▲ 2.05

分析欄

財政調整基金残高は、取り崩しを行わず、利子積立を行った。また、普通交付税の減少等により分母である標準財政規模が小さくなったため標準財政規模との比率は0.59ポイント上昇した。また、本市の財政推計により平成28年度から普通交付税の合併算定替による増額分の縮減が始まったこと、公共施設の維持管理経費が増加することなどにより、平成40年度までに大幅な取崩しが確実と考えられる。

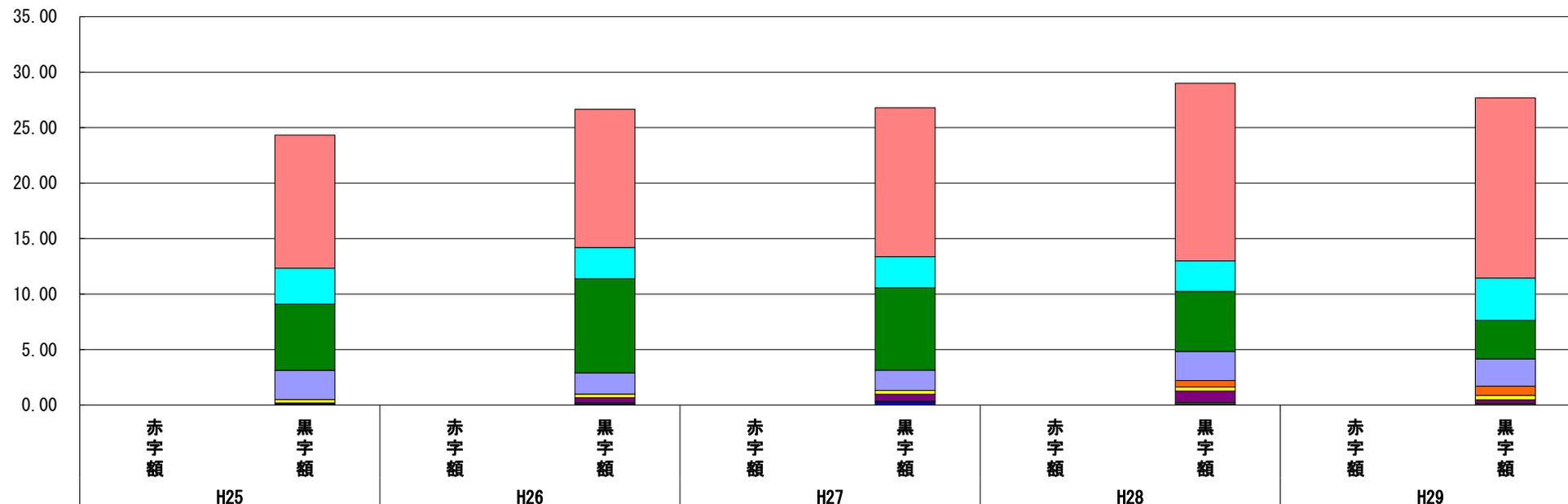
実質収支額及び実質単年度収支は限られた財源をもとに必要な事業に必要な額を配当しているため予算未執行額が減少したことにより、低下となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		12.00	12.45	13.41	16.01	16.24
水道事業会計		3.23	2.81	2.82	2.76	3.81
一般会計		5.97	8.49	7.41	5.40	3.47
国民健康保険事業特別会計		2.64	1.91	1.83	2.62	2.46
下水道事業会計		-	-	-	0.59	0.84
工業用水道事業会計		0.31	0.33	0.34	0.36	0.39
介護保険事業特別会計		0.01	0.45	0.62	1.04	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.10	0.09	0.12	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.11	0.27	0.10	0.03

分析欄

全ての会計で黒字となっている。

法適用企業では、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計で黒字額（剰余額）が増加し比率も上昇している。病院事業会計では黒字額（剰余額）が減少したが標準財政規模が小さくなったため比率は上昇している。

公営事業では、その他会計に分類される国民健康保険診療所特別会計で黒字額（実質収支額）が増加したが、簡易水道事業特別会計が水道事業会計と統合し廃止されたため比率が下降している。国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で黒字額（実質収支額）が減少し比率も下降している。一般会計は黒字額（実質収支額）が減少し比率も下降している。算定初年度の平成19年度から黒字を続けており、今後も健全な財政運営、経営を実施し黒字を継続していく。

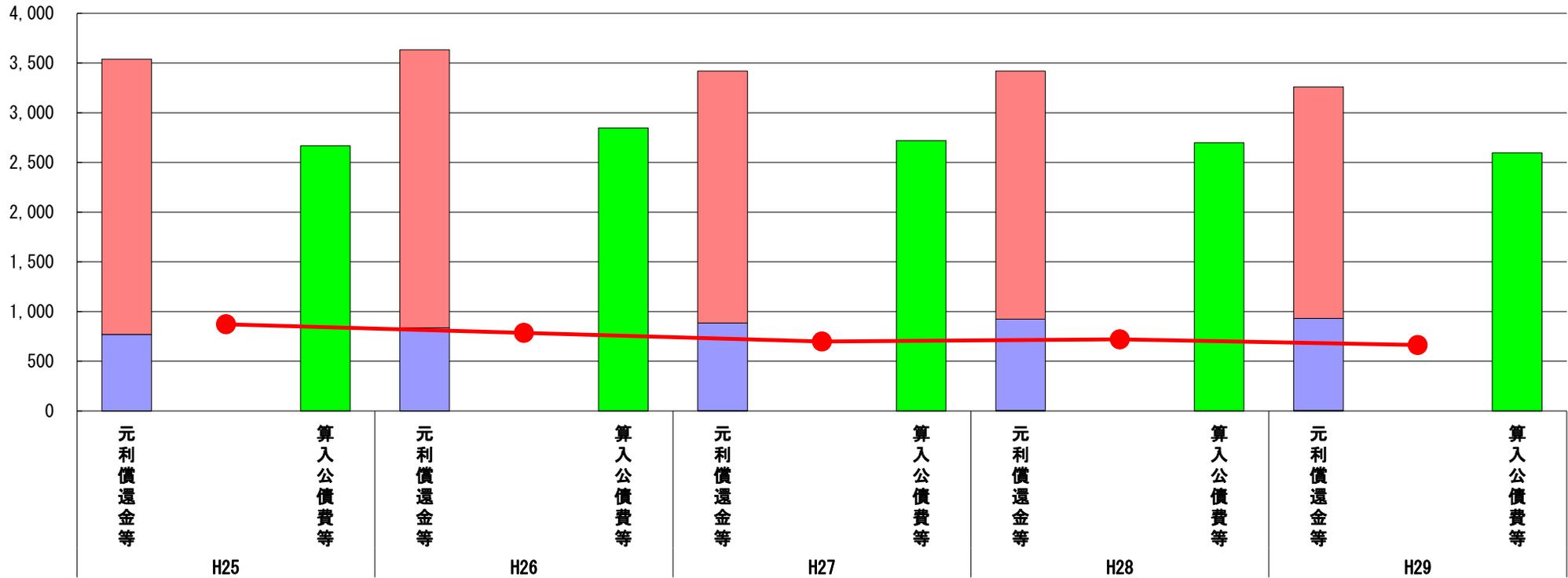
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,769	2,796	2,534	2,495	2,328
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		770	837	881	918	926
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	4	6	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,667	2,847	2,720	2,698	2,596
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		872	786	699	721	664

分析欄

元利償還金は単年度の償還額の大きい地方債の償還が終了したことや過去に借り入れた高利のものが償還終了し、新たに借り入れたものが低利であるため減少している。なお、実質公債費比率の分子は減少に転じたが、今後も市債の発行については、必要性や規模などを精査し、同時に本市の財政運営に有利な起債のメニューを選択していく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

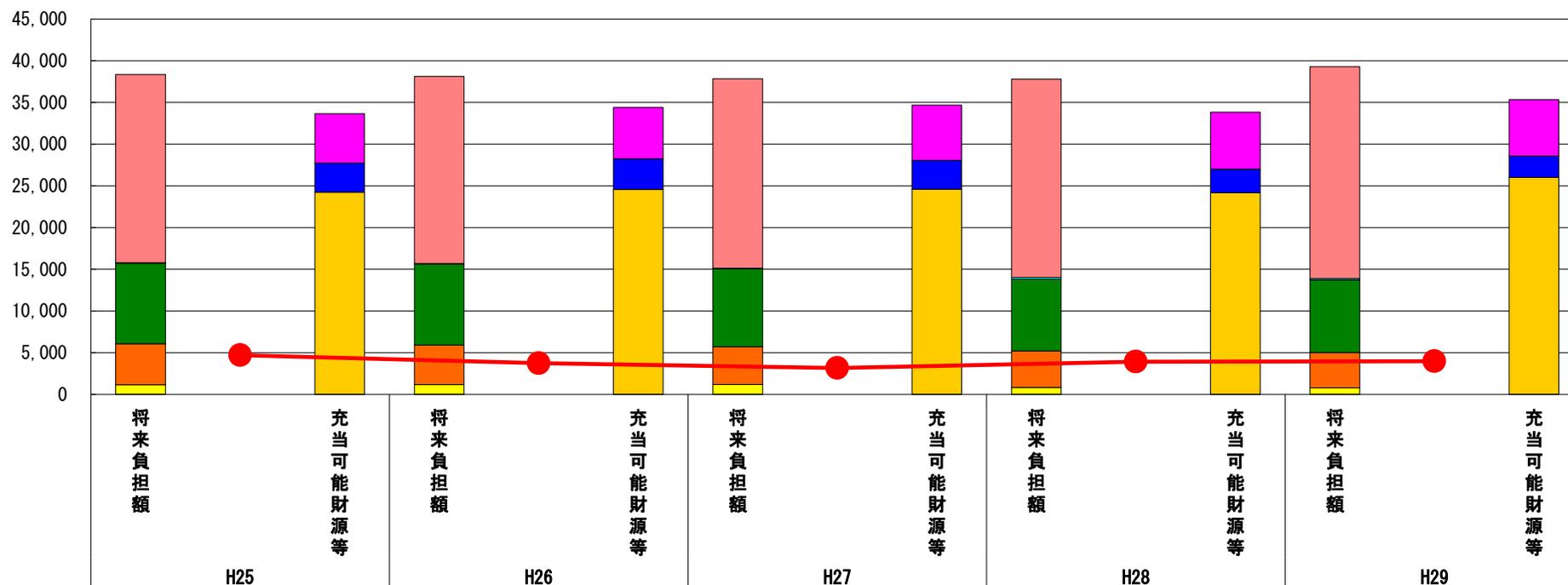
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,573	22,443	22,726	23,774	25,413
	債務負担行為に基づく支出予定額		58	55	51	201	177
	公営企業債等繰入見込額		9,667	9,714	9,350	8,589	8,694
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,897	4,743	4,511	4,378	4,236
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,167	1,184	1,202	842	781
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,930	6,155	6,620	6,851	6,746
	充当可能特定歳入		3,474	3,669	3,454	2,814	2,554
	基準財政需要額算入見込額		24,251	24,572	24,602	24,190	26,025
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,706	3,742	3,164	3,929	3,979

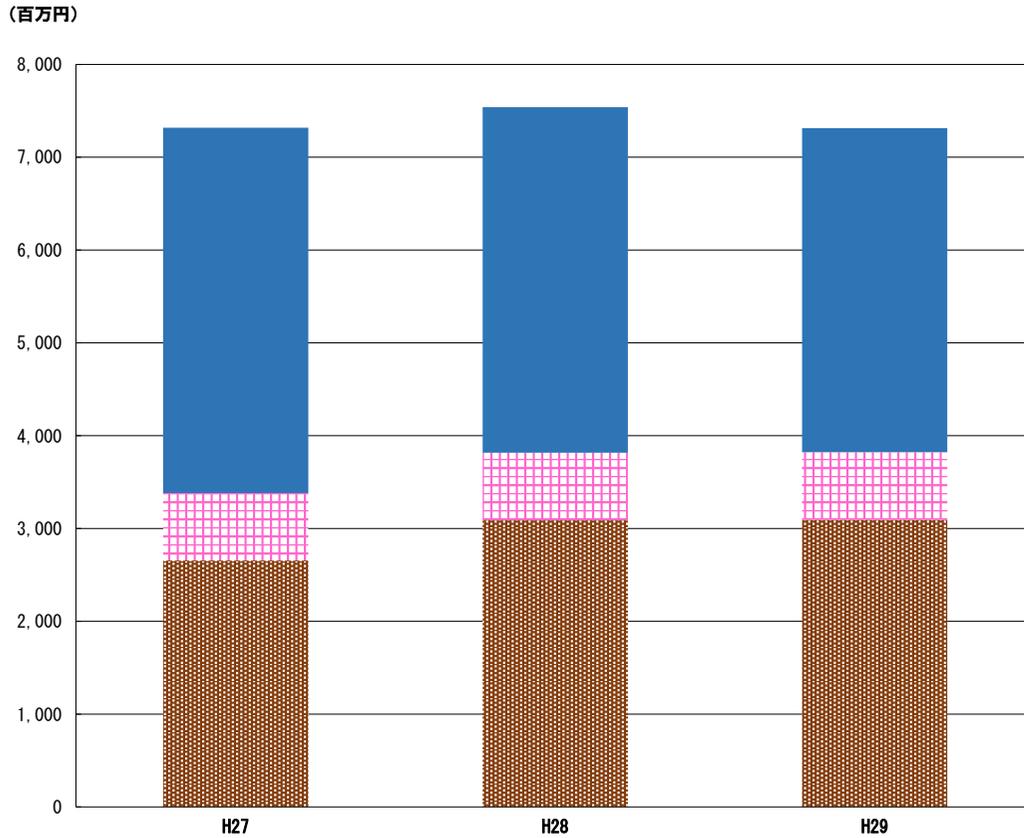
分析欄

基準財政需要額算入見込額の増加や退職手当負担見込額が減少したものの、庁舎建設事業やし尿等下水道投入施設整備事業などの市債発行に伴う一般会計等に係る地方債の現在高が増加したことや都市計画税収をはじめ充当可能特定歳入が減少したことにより、将来負担比率の分子は50百万円増加した。

今後は、庁舎建設事業をはじめ大規模な建設事業が続くため、市債の発行の抑制や基金の適正な運用に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,655	3,089	3,093
減債基金		726	728	729
その他特定目的基金		3,937	3,722	3,492
みんなのまちづくり基金		1,707	1,650	1,573
庁舎等建設基金		1,469	1,425	1,317
地域福祉基金		252	250	230
ゴルフ場開発地域振興基金		200	200	200
国際交流基金		110	103	91
基金残高合計		7,318	7,539	7,314

平成29年度

愛知県新城市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金と減債基金については、取り崩しは行わずに財政調整基金に5百万円、減債基金に1百万円の利子積立のみ行った。その他特定目的基金は、庁舎建設事業費に充当するため庁舎等建設基金を109百万円、地方創生事業等の事業費に充当したみんなのまちづくり基金を80百万円を取り崩した等により基金全体で225百万円の減少となった。

(今後の方針)
前年度繰越金等を財源により可能な限り基金積立を行いたい。財政調整基金は本市の財政推計により28年度から普通交付税の合併算定替による増額分の縮減が始まったこと、公共施設の維持管理経費が増加することなどにより、平成40年度までに大幅な取崩しが確実と考えられる。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金は、取り崩しは行わずに5百万円の利子積立のみ行った。

(今後の方針)
具体的な基金の目標額は定めていないが、主に平成28年度から普通交付税の合併算定替による増額分の縮減が始まったこと、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画の推進等により、平成40年度までに財政調整基金の大幅な取崩しが確実と考えられるため、可能な限り積み立てられる時には積立を行いたい。

減債基金

(増減理由)
減債基金は、取り崩しは行わずに1百万円の利子積立のみ行った。

(今後の方針)
庁舎建設事業等による後年度の市債償還額の増加を考慮し、平成25年度に300,000千円、平成26年度に200,000千円の積立を行ったが、平成27年度からは利子積立のみとしている。今後、元本積立や取り崩しの予定はない。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・みんなのまちづくり基金：市における地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図るための事業を円滑に推進するための基金
・庁舎等建設基金：庁舎建設のための基金
・地域福祉基金：市地域福祉の推進を図るための基金
・ゴルフ場開発地域振興基金：合併前の作手村の区域(以下「旧作手村」という。)において行われたゴルフ場開発に関し、旧作手村と有楽観光開発株式会社との間で締結された協定書並びに契約書(以下「協定書等」という。)に基づく土地の保全及びコミュニティ活動の推進等地域の発展に寄与するための基金
・国際交流基金：国際交流の推進を図るための基金

(増減理由)
・庁舎等建設基金：利子積立を行ったが平成30年5月に開庁した庁舎建設事業費に充当するため109百万円を取り崩したため108百万円減少した。
・みんなのまちづくり基金：利子積立を行ったが地方創生事業費に充当するため80百万円を取り崩したため77百万円減少した。
・地域福祉基金：元本及び利子積立を行ったが老人ホーム改修事業等の事業に充当するため21百万円を取り崩したため20百万円減少した。
・国際交流基金：利子積立を行ったがグローバル人材育成事業等の事業に充当するため12百万円を取り崩したため12百万円減少した。

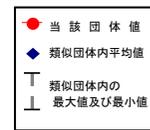
(今後の方針)
現時点では積極的に積んでいるその他特定目的基金はない。庁舎等建設基金は新庁舎(本庁舎)が完成したが、今後整備予定のある東庁舎の改修や鳳来総合支所の建設にも充当することを予定している。また、新城市公共施設等総合管理計画の推進のための基金の設置についても検討する必要があると考えている。なお、みんなのまちづくり基金は新城版地方創生の原資であり、地方創生事業の積極的な推進により取崩しが進めば、また積立をしていく必要があると考えている。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

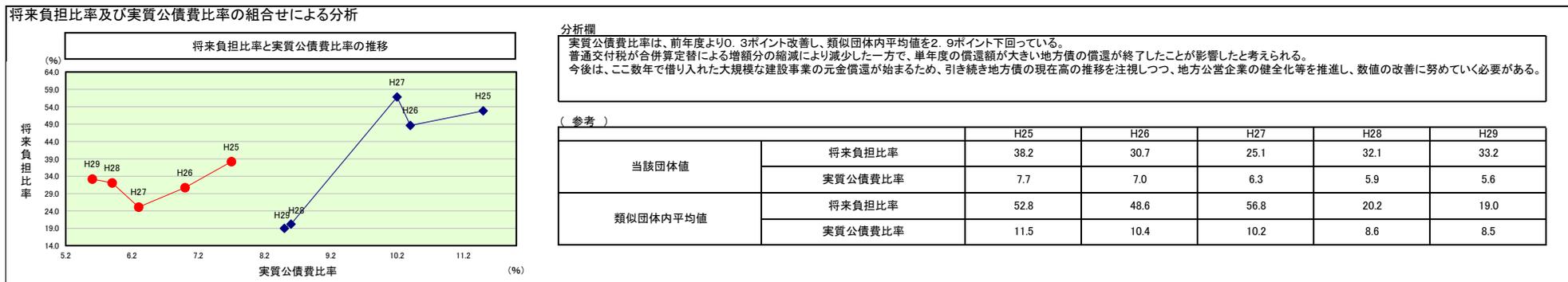
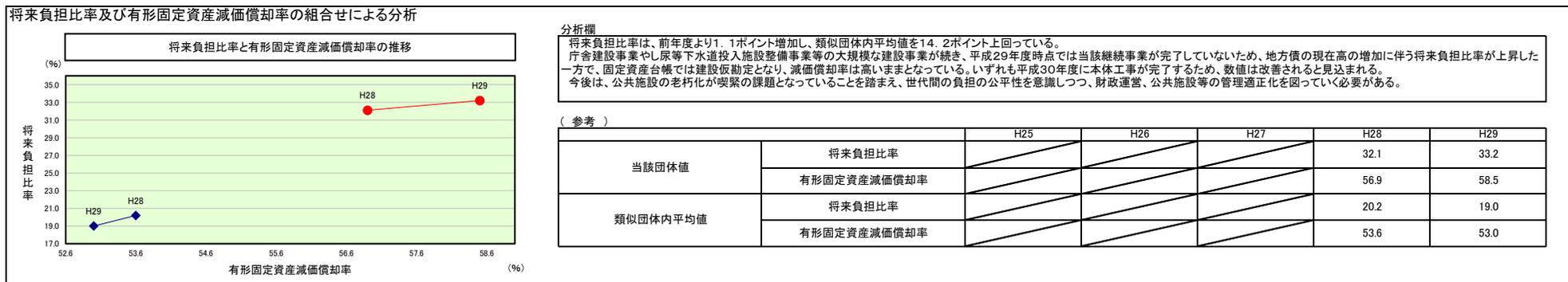
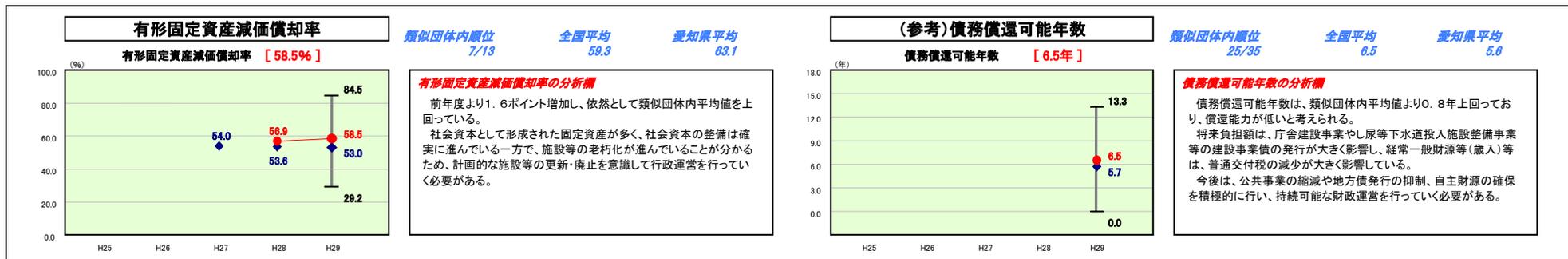
平成29年度

愛知県新城市

人口	47,354	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,572	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	24,263,619	千円	将来負担比率	33.2	%
歳出総額	23,344,309	千円	市町村類型	H25 I-0 H26 I-0 H27 I-2	
実質収支	497,520	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	14,327,165	千円			
地方債現在高	25,413,453	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

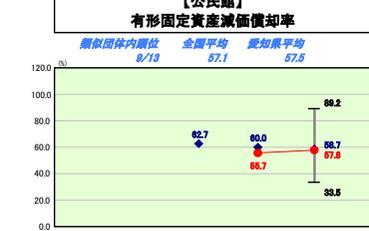
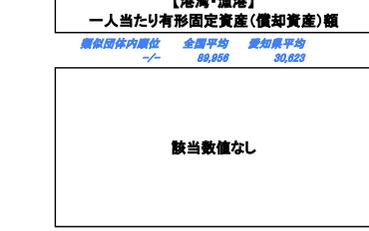
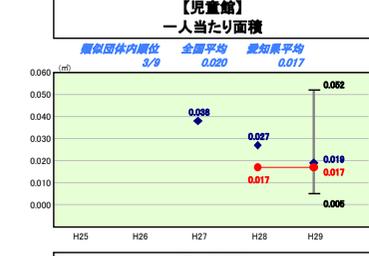
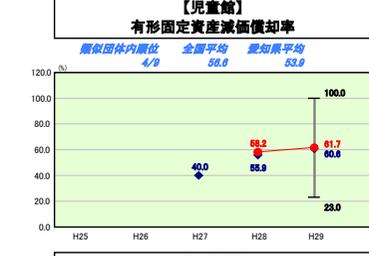
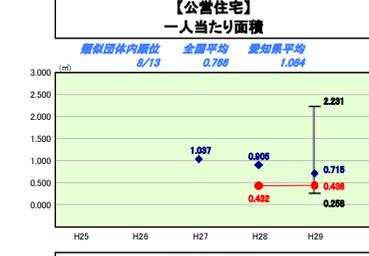
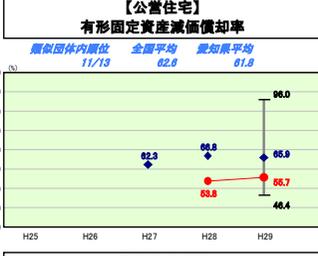
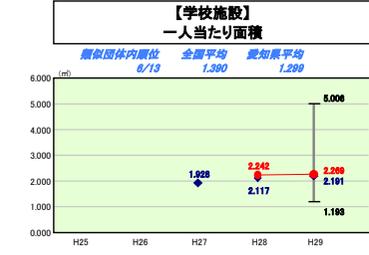
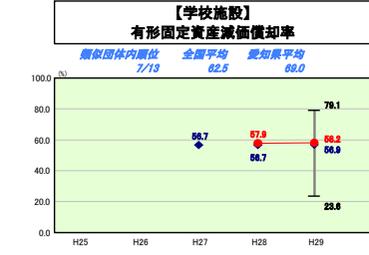
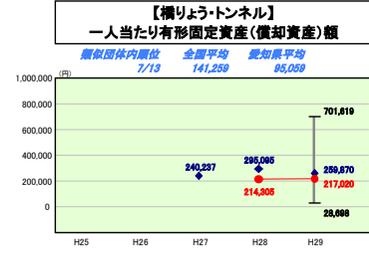
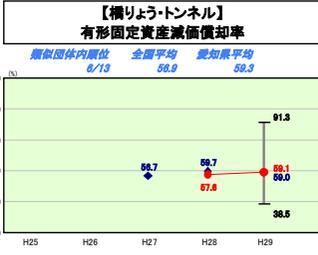
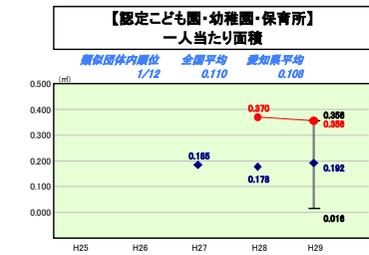
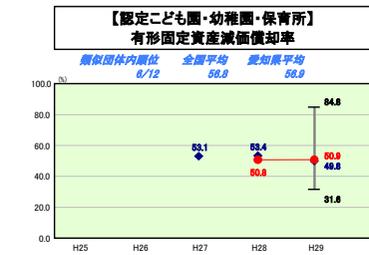
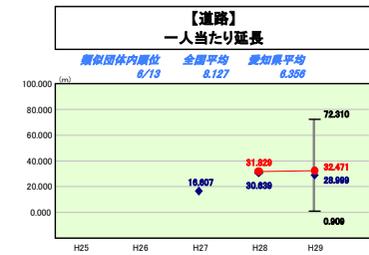
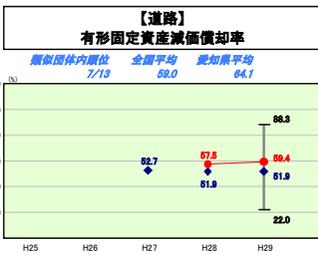
平成29年度

愛知県新城市

人口	47,354 人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	46,672 人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	499.23 km ²	実公債比率	5.6 %
人口総数	24,263,619 千円	将来負担比率	33.2 %
人口総数	23,344,309 千円	市町村別選	H25 I-0 H26 I-0 H27 I-2
実収支	497,520 千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0
標準財政規模	14,327,185 千円		
地方債現在高	26,413,483 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価却率について、道路は、前年度より1.9ポイント増加し、類似団体内平均値を7.5ポイント上回っている。本市は、県内で2番目に広い面積を有しており、道路延長が長い一方で、老朽化が著しいため、計画的な修繕・改修が必要である。
 学校施設は、前年度より0.3ポイント増加し、類似団体内平均値を1.3ポイント上回っている。作手小学校の外構工事、串着小学校・鳳来寺小学校のプール建築等、計画的な学校の統廃合や改修工事を実施しているものの、全体的に老朽化が進行しており、依然として減価却率は高いままとなっている。
 児童館は、前年度より3.5ポイント増加し、類似団体内平均値を1.1ポイント上回っている。建設後20年以上経過している児童館もあり、老朽化が確実に進行しているため、計画的な修繕・改修が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

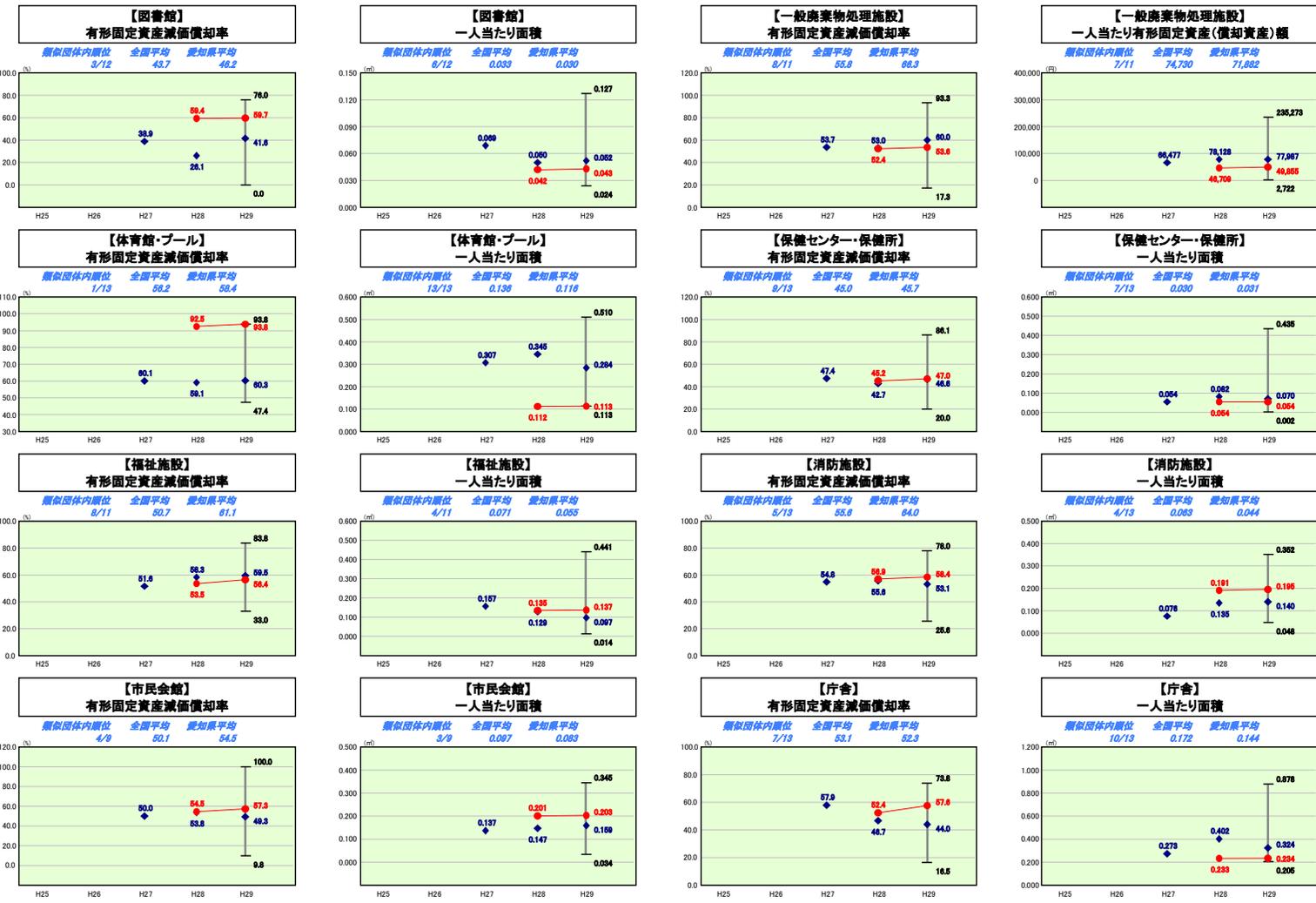
平成29年度

愛知県新城市

人口	47,354人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,672人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23 km ²	実質公債比率	5.6%
農入総額	24,263,619千円	将来負担比率	33.2%
農出総額	23,344,509千円	市町村簡歴	H25 I-O H26 I-O H27 I-2
実収支	497,500千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	14,327,185千円		
地方債現在高	26,419,483千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率について、図書館は、前年度より0.3ポイント増加し、類似団体内平均値を18.1ポイント上回っている。建設後30年以上経過し、建物の老朽化が進行している。今後、個別施設計画を策定し、施設の長寿命化、計画的な施設の改修を実施していく必要がある。

体育館・プールは、前年度より1.3ポイント増加し、類似団体内平均値を3.5ポイント上回っている。作手B&G海洋センターをはじめ、建設後30年以上経過し、耐用年数を経過した建物が多く、減価償却率が非常に高くなっている。今後、施設の更新や廃止を検討していく必要がある。

市民会館は、前年度より2.8ポイント増加し、類似団体内平均値を8.0ポイント上回っている。建設後30年以上経過し、建物以外にも附属設備の老朽化も進行している。今後、個別施設計画を策定し、施設の長寿命化、計画的な施設の改修を実施していく必要がある。

庁舎は、前年度より5.2ポイント増加し、類似団体内平均値を1.3、6ポイント上回っている。建設後50年以上経過し、庁舎の老朽化、市町村合併に伴う狭小な執務空間、庁舎の分散配置等、長年の懸案事項であったが、平成30年度に新庁舎本体工事が完了するため、減価償却率はかなり改善される見込みである。